

ありた 議会だより

2019 6月議会 No50



◆ 有田中学校体育祭 ◆

大会スローガン：前に向かって走り続けろ！



有田町立有田中学校 校舎

令和の新時代がスタート

◆ 令和元年度一般会計補正予算

P2

◆ 1億9,376万円を増額補正

◆ 今後の町政を徹底討論！ P6~

◆ 14人の一般質問

令和元年7月31日発行

令和元年 第5回定例会（6月議会）

令和元年度 一般会計予算
1億9,376万円を増額補正し
109億8,576万円に



舟後シャクナゲ祭(山田神社)4月13日

主な新規事業として、プレミアム付商品券事業2,906万円、幼児教育無償化システム改修等事業836万円、山の未来につなげる移動手段の実証事業620万円、有田焼未来プロジェクト事業600万円、地域子ども子育て支援事業400万円、森林環境譲与税基金240万円などを補正しました。

令和元年度一般会計補正予算の主な事業

(単位：万円)

主な事業	内 容	金 額
史跡等買上事業	家屋補償再算定業務委託料、家屋移転補償金等	8,213
歴史と文化の森公園管理事業	焔の博記念堂空調熱源機器更新工事、焔の博記念堂自動制御中央監視盤更新工事等	6,994
プレミアム付商品券事業	プレミアム付商品券事務委託料、事業費補助金	2,906
介護保険事業	地域医療介護総合確保基金事業補助金等	1,903
農山漁村地域整備交付金事業	林道橋梁補修工事	1,580
山の未来につなげる移動手段の実証事業	運行委託料、AIシステム導入委託料等	620
有田焼未来プロジェクト事業	有田焼未来プロジェクト事業補助金	600
道路橋梁新設改良事業	調査委託料、町道改良工事、町単独分道路用地購入費	493

特別会計・企業会計補正

特別会計 介護保険特別会計

1,455万円（地域支援事業費、基金積立金の増）

視察受入報告・議長交際費・ほたるまつり	目 次														委員会報告 産業建設 文教厚生、総務	議案審議	補正予算																
	一 般 質 問																																
	梶原	蒲原	藤	今泉	樋渡	古賀	松永	池田	原田	岳川	中島	福島	立部	諸隈																			
	少子化対策	教育費の無償化	南原原宿線道路事業	外国資本による買収	新幹線問題	小学生の英語教育対応	災害弱者への個別計画	ふるさと納税規制強化	ふるさと納税規制対象	今後の陶器市の在り方	防災機能も持つ道の駅	唐船城築城800年事業後の計画は	町長の出張の成果は	陶器市の現状と取組は	P20	P19	P18	P17	P16	P15	P14	P13	P12	P11	P10	P9	P8	P7	P6	P5	P4	P3	P2

令和元年第5回定例会における議案の審議結果

議案番号	提出議案	審議の結果
報告第1号	平成30年度有田町土地開発公社会計決算の報告について	賛成全員
報告第2号	平成30年度有田町一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	賛成全員
報告第3号	平成30年度有田町公共下水道事業会計繰越計算書の報告について	賛成全員
報告第4号	平成30年度有田町水道事業会計繰越計算書の報告について	賛成全員
議案第35号	平成30年度有田町公共下水道事業会計決算認定について	賛成全員
議案第36号	平成30年度有田町農業集落排水事業会計決算認定について	賛成全員
議案第37号	平成30年度有田町浄化槽整備推進事業会計決算認定について	賛成全員
議案第38号	平成30年度有田町水道事業会計決算認定について	賛成全員
議案第39号	有田町森林環境譲与税基金条例について	賛成全員
議案第40号	有田町多世代交流センター条例について	賛成全員
議案第41号	有田町企業立地の促進に関する条例について	賛成全員
議案第42号	有田町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について	賛成全員
議案第43号	有田町災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例について	賛成全員
議案第44号	有田町介護保険条例の一部を改正する条例について	賛成全員
議案第45号	有田町廃棄物の減量推進及び適正処理等に関する条例の一部を改正する条例について	賛成全員
議案第46号	有田町水道事業給水条例の一部を改正する条例について	賛成全員
議案第47号	特定事務を取り扱う郵便局の指定の取消しについて	賛成全員
議案第48号	令和元年度有田町一般会計補正予算(第1号)について	賛成全員
議案第49号	令和元年度有田町介護保険特別会計補正予算(第1号)について	賛成全員
議案第50号	有田町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	賛成全員
議案第51号	令和元年度 有田町多世代交流センター新築建築工事請負契約の締結について	賛成全員
議案第52号	令和元年度 有田町多世代交流センター新築電気、機械設備工事請負契約の締結について	賛成全員

各議案は、関係委員会で予備審査をして本会議に付されます。予備審査の詳細は委員会報告をご覧ください。

産業建設部任委員会

商工、環境、農林、土木建設、上・下水道、農業集落排水、浄化槽、宅地分譲などに関することについて審議します。

(委員会構成議員 5人)

委員長 梶原 貞則
副委員長 久保田 均

平成30年度有田町公共下水道事業会計決算認定

原田委員 下水道使用料金の収納状況で、未納額が計上されているが原因と対応は。

上下水道課長 対象者と相談を行っており、計画的に支払いをしてもらうよう話をしている。

(採決の結果) 賛成全員

平成30年度有田町水道事業会計決算認定

立部委員 意見書の中に人材の育成を、とあるが、現在、複式簿記の習得者は何人か、また今後の計画は。

上下水道課長 現在上下水道課内の職員で3級取得者が2人である。今後の具体的な計画はまだない。

(採決の結果) 賛成全員

有田町森林環境譲与税基金条例

岳川委員 令和6年から森林環境税の賦課徴収が始まるが、基金の活用として項目がある。この項目以外に伐採などに活用できないか。

農林課長 森林の整備のため、その場所まで行く途中で支障になるものも対象。一般の人が通行する分は対象にならない。

(採決の結果) 賛成全員

有田町廃棄物の減量推進及び適正処理等に関する条例の一部を改正する条例

立部委員 25年ぶりの改正だが、他の公共料金も定期的な見直しが必要ではないか。

副町長 公共料金等の見直しは、今後の予算編成時に、前回の改正日などの一覧表を作って確認していきたい。

(採決の結果) 賛成全員

令和元年度有田町一般会計補正予算(第1号)

原田委員 国際交流総務管理事業の特別旅費について説明を。

商工観光課長 町長と商工観光課の職員の2人が、中国深圳市の見本市視察のための旅費。視察の結果が良ければ、今後の出張などにつなげたい。

岳川委員 有田焼未来プロジェクト事業はどのような事業なのか。

商工観光課長 有田町・有田焼PR事業では、7月の京王プラザホテルでの催事や、来年2月の東京ドームでの催事にて観光情報の発信を行う。

(採決の結果) 賛成全員

このほか次の議案は賛成全員で可決しました。

平成30年度有田町農業集落排水事業会計決算認定

平成30年度有田町浄化槽整備推進事業会計決算認定
有田町企業立地の促進に関する条例

有田町水道事業給水条例の一部を改正する条例

文教衛生部任委員会

民生、保健、医療、福祉、介護、教育に関することについて審議します。

(委員会構成議員 5人)

委員長 今泉藤一郎
副委員長 蒲原多三男

有田町多世代交流センター1条例

諸隈委員 利用時間が午前9時～午後4時半までだが、土日や夕方以降の利用はできないか。

子育て支援課長 利用者が高齢者や子育て世代で、この時間を設定しているが、要望があれば考える。

(採決の結果) 賛成全員

有田町介護保険条例の一部を改正する条例

今泉委員 非課税世帯への軽減は今後も国が補填するののか。

健康福祉課長 軽減は段階的で、予定では来年度以降は更に軽減される。国・県・町が負担する。

(採決の結果) 賛成全員

蒲原委員 3歳～5歳までの幼児教育無償化で誕生月はどうなる。一時預かり保育も無償になるか。

子育て支援課長 4月1日現在の年齢でみる。一時預かりも無償となる。

福島委員 放課後児童健全育成事業の説明を。

子育て支援課長 民間で放課後児童クラブを運営している事業者へ補助を行う。

藤委員 茨の博記念堂空調関連設備更新工事について、今後の方向性は。

生涯学習課長 国民スポーツ大会の会場として正式に決まり、緊急防災減災事業債を活用できるので、工事に踏み切った。

諸隈委員 放課後等補充学習支援事業の説明を。
学校教育課長 両中学校で学力に不安がある子どもを対象に放課後学習指導を実施している。

令和元年度有田町一般会計補正予算(第1号)

諸隈委員 曲川小学校施設管理事業費でアスベスト

飛散防止工事の説明を。
 学校教育課長 ボイラーの
 煙突の内側にアスベスト
 を使用した塗料があった
 ため。ほかの学校は大丈
 夫。

(採決の結果) 賛成全員

このほか次の議案は賛成
 全員で可決しました。

有田町災害弔慰金の支給
 等に関する条例の一部を
 改正する条例

令和元年度有田町
 介護保険特別会計
 補正予算(第1号)

藤委員 包括的・継
 続的ケアマネジメント
 ント支援事業の説
 明を。

健康福祉課長 町に
 よる直営率を上げ
 るため、2人増員
 して3人体制で行
 っていく。約50%
 をカバーできる。

福島委員 介護給付
 費が年々上がって
 いくのでは。

健康福祉課長 介護
 の認定率が、でき
 るだけ上がらない
 ように努力してい
 く。

(採決の結果)

賛成全員



多世代交流センター「ゆいたん」安全祈願祭の様子(大木宿)

総務常任委員会

総務に関する事、他の委員会に
 属しないこと、全般について審議
 します。

(委員会構成議員 6人)

委員長 古賀 四郎

副委員長 松永 俊和

令和元年度有田町一般会
 計補正予算(第1号)

中島委員 県支出金で消防
 団員確保対策補助金とあ
 るが、歳出の中の消防団
 員確保対策事業との関連
 性は。

総務課長 消防団員確保事
 業に対する国からの補助
 事業となる。消防団広報
 誌やポスターの作成、コ
 ミュニティバスへの消防
 団募集のラッピングなど
 に使用する。

松永委員 町債で合併特例
 債の消防団格納庫整備事
 業の減の理由は。

財政課長 合併特例債より
 も緊急防災・減災事業債
 の方が町の持ち出しが少
 ないため組み替えた。

中島委員 町イチ村イチ事
 業の説明を。

総務課長 全国町村会が東
 京で行うイベントに、佐

賀県からいくつかの町が
 参加するものである。経
 費については町村会から
 8割ほどの補助もあり、
 観光関連で佐賀県町村会
 から当町へ出店の要望が
 あり参加している。

池田委員 旅費計上されて
 いるが誰が行くのか。

総務課長 総務課と商工観
 光課等の職員が参加予定。

樋渡委員 「山の未来につな
 げる移動手段の実証事業」
 について、事業名をわか
 りやすくできないか。
 まちづくり課長 県の補助
 事業の名称と同じ名称に
 した。

松永委員 実証事業の車両
 は、デマンドタクシー利
 用との事だが補助金の重
 複は大丈夫か。

まちづくり課長 現在のデ
 マンドタクシーは別の補
 助金を受け実施している。
 重複はできないので調整
 が必要。

池田委員 この事業は現在
 運行しているデマンドタ

クシーに機器を取り付け
 て、予約等に関してAI
 を利用すると理解してい
 るが。

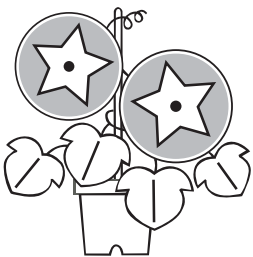
まちづくり課長 その通り
 である。

松永委員 AIでは帰りの
 予約等もできるよう改善
 を望む。

まちづくり課長 今後県と
 の打ち合わせによるが、A
 Iを使つての検証なので
 AIを育てていく意識で
 いる。

(採決の結果) 賛成全員

このほか次の議案は賛成
 全員で可決しました。
 有田町職員の勤務時間、
 休暇等に関する条例の一
 部を改正する条例
 特定事務を取り扱う郵便
 局の指定の取消し





諸隈 洋介 議員

陶器市の厳しい現状と取り組みは

答 関係団体と協力して今後の対応を検討する

陶器市の現状と今後の取り組み

議員 有田商工会議所主催の第116回有田陶器市は126万人の来場を経て閉幕した。10連休効果もあり2万人の増。来場者は減少していないが、出店者は減少しており、会場自体分散化している。唐津や波佐見などの陶器市も来場者は増加している。ただ、買い物主体から観光に陶器市自体が変化しており、通年観光を含めて考え方を改める時期に来ている。今後のためにも新たなコンセプト作成に時間と経費をかけるべきである。とはいえ陶器市は毎年開催されるので、現実的な対応も必要である。その点を有田町としてどう認識しているのか。

商工観光課長 陶器市のお客様の目的が買い物主体から、観光レジャーに変化しているとの認識はある。商工会議所より運

営予算の厳しさも聞いている。出店数の減少、警備員やアルバイトなど人件費高騰、仮設トイレの増加など、経費負担が増加しており、運営は年々厳しくなっていると感じている。町の支援も含めて、今後の陶器市の在り方を見直す時期に来ている。



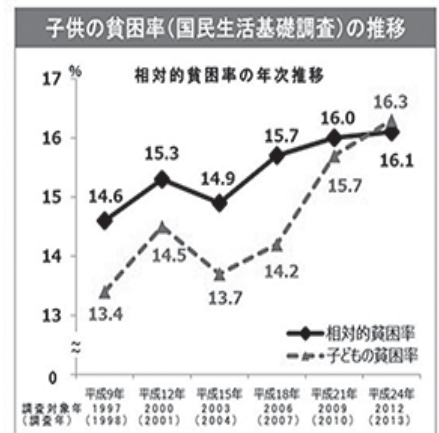
▲第116回有田陶器市

議員 商工会議所によれば、ここ2年は赤字に近い運営だと聞く。家賃は高止まり傾向で、出店料の未払いもあるとのこと。このまま放置すれば運営は困難になっていく。陶

器市が衰退すれば近郊の観光にも影響が出る。有田町だけではなく県にも相談すべき時期に来ている。行政、陶磁器業界、商工会議所を含めた役割分担と経費負担まで明確にして、今後も陶器市が継続できる方法を模索すべき。

商工観光課長 有田陶器市については、商工会議所を中心に陶器市委員会を組織して各種関係団体と協議しているが、規模拡大とともに商工会議所の負担は増えていると考える。現在の町の役割として運営補助金の交付、常設トイレ清掃、案内所での職員対応、マイクロバスの貸し出し、救護所の設置や陶祖祭の支出などある。今後はどのような取り組みが必要かを商工会議所の意見を聞き、情報を共有し、連携を深めて対応する。

町長 陶器市の運営の厳しさは認識している。現状を踏まえて令和の時代



子供の貧困を放置すれば将来を支えるはずの子供が支えられる側に！！

▲出所:厚労省社会援護局

子どもの貧困対策

にふさわしい陶器市にして発展させていきたい。

議員 有田町として子どもの貧困対策についての対応は、子育て支援課長「子どもの貧困対策大綱」に沿って、子どものいる世帯の実態調査を行った。その結果として、生活困窮世帯においては朝ごはんの摂取率が低い。また費用のかかる塾などの習い事はしていない家庭が非生活困窮世帯より多い結果であった。このような

状況を踏まえて今年度、「子ども子育て会議」を年3回開催する予定。有田町の具体的施策として生活支援、教育支援、経済支援、就労支援のための協議を始めたい。

議員 町の取り組みもまだ始まったばかりだが、大切なのは切れ目のない支援体制の構築と、早い段階で見つけて支援すること、また寄り添う形での支援をぜひお願いしたい。

その他の質問
◇景観整備と観光
◇地場産業の振興

町長の出張の成果は

答 道路などの予算獲得に成果があった



立部 正則 議員

町長の出張の成果

議員 町長は就任後、かなりの公務出張をされているが、地区別回数は。総務課長 平成30年度は関東地区12件、中京地区3件、関西地区3件、九州地区13件、その他4件。

議員 出張の中で、企業誘致に関する回数は。

町長 関東に2件、中京に2件。関西は関西事務所にお願ひした分を入れると5件。

議員 企業の職種は。

町長 有田に関連のあるセラミック系の産業が中心。その他、移住定住してくれそうなIT系の職種へのプレゼンも行った。

議員 企業誘致の5件の中に、実務担当者が協議をした件数があるか。

町長 担当者を同行し企業動向のヒアリングを行っている。企業の動向などの情報を教えてもらう良好な関係は築けている。

議員 企業誘致はトップ同士が話をしたから即実行ではない。実務担当者の同行が必要ではないか。

町長 予算の都合もあり毎回随行はできない。早く担当者ベースにできるような努力する。

議員 担当者ベースで話をしないと次のステージにいけない。業種別に担当課を決めて、企業誘致に努めてもらいたい。

町長 公務出張は、企業誘致だけでなく予算確保も重要案件だと思う。また出張した折には、要望活動、企業誘致活動と有効に行っている。今、国は各市町の要望の本気度を首長の出席で図っている。例として南原原宿線の予算では、平成30年度2億4千万円の要求で5百万円、平成31年度3億円の要求に対し1億2千万円の予算付け。予算要求については自分が出向き、企業誘致などに関しては各課の若手を派遣したい。

教育行政

議員 予算獲得で他に成果はないか。

町長 道路などについては、色々な情報を収集し、庁内で共有している。

議員 出張の成果は目に見えないところもあるのかと思うが、今後は町長のみならず各課の力を發揮していただきたい。

町長 今後、副町長以下と話し合い役割分担を行う。

通り行われたが、実働組織の学校と運営協議会の意向を受け、「地域とともにある学校づくり」、「地域の核」としての学校の更なる進展に期待値を含めたためである。また、今年度大山小を指定したのは、「地域とともにある学校づくり」がさらにスピード感を持って進展が図られることを願って支援するため指定している。

議員 運営委員会の他に支援ボランティアなどの仕組みはないのか。

学校教育課長 地域の見守り隊・赤ペン先生・びかびか隊・読み聞かせ隊などが登録されている。

議員 それは運営委員会と協議がなされているか。

学校教育課長 今年度は先ほどの組織の方に運営委員になってもらい活性化を図りたい。

議員 今年度は、支援ボランティアも協力組織として活動されるのか。

教育長 支援組織はあつ

たが、バラバラに学校とつながっていた。コミュニケーションスクールでは、支援組織が一緒になって活動することで活動が広がると期待している。大山小では反省を踏まえて今の段階からしっかりと組織ができています。会長には佐賀大学の准教授をお願いしている。外部からの学識経験者が入り指導的な立場から総合的な運営ができるものと期待している。

議員 放課後児童クラブと学校との連携で「いじめ問題」「特別支援教育」の共有化は図られているか。

子育て支援課長 委託事業所の所長と児童クラブの主任指導員と私とで、各校長先生と話し合いを行い良好な関係が結ばれた。

その他の質問
有小的プール
河川の環境



福島 日人士 議員

唐船城築城800年事業後の計画は

答 町民と民間の活躍・協力体制の気運を高めていくことが大事である

唐船城築城800年事業の今後の観光に向けた計画

議員 唐船城跡は有田川右岸、標高99mの丘陵「唐船山」に立地、最西端の曲輪「狼煙台跡」には、方位盤が設置された。今後新たな階段の整備として、町民・民間企業の協力など、オーナーを募り町の観光や子どもたちの教育の場として、まちの活性化につながるような計画・企画はできないか。

まちづくり課長 階段が整備されているルートは3つある。北側の山田神社側の階段、山谷牧側のなだらかな山道、南側の階段は急な勾配ではあるが頂上までの道筋がある。現在の唐船城展望台を含めた階段整備のルートの魅力を高めるためには、行政として継続的に実行するのは厳しい面がある。地域住民と民間の活躍な



唐船城展望台への階段

どの協力体制を作り、盛り上げて進めて行く方向が一番大切。

町長 歴史と文化を磨き上げて、そこに人が集うような施策を行いながら、ここは国見の里でもあり、たとえば「国見の日」を設けて、棚田のイベントに合わせ、子どもたちのスケッチ大会を開いたり、歴史ガイドと散策したり、地域住民と民間の気運を高めていくのが我々行政のできることである。

高齢者の健康寿命対策

議員 長寿国日本は、寿命が延びる一方で、平成28・29年度と、介護給付費用(要介護1〜5の方)は、約22億円超と増加している。介護者の負担をいかに減らすかが、市町にとっても非常に重要な課題であるが、有田町の対応は。

健康福祉課長 個々の状況に応じ、介護環境を整えるための住宅改修や福祉用具の貸与、介護負担を軽減するための身体介護・訪問看護の利用、デイサービス、ショートステイなどを複合的に利用することで介護者の負担軽減につながる。

高齢者による老々介護

議員 介護者が現在の生活を継続していくに当たり、不安を感じていることは何か。これに対し、

どのような支援が必要と考えるか。

健康福祉課長 認知症への対応が最も高く46・6%、続いて、夜間の排泄37・9%、外出の付き添い、送迎31%など、認知症への対応と在宅生活を維持するための環境整備が重要である。

高齢者の運転免許証返納後の対策

議員 平成30年度、県内の75歳以上の人の免許証返納率は5・3%であり、免許更新時において平成29年3月から認知機能検査が強化された。免許証返納者への対応は。

まちづくり課長 有田町が、免許証自主返納者に対する支援は年齢に関係なく、コミュニティバスのパス券が6割引、乗車運賃が半額の1000円で、デマンドタクシーは乗車運賃を半額とする支援を行っている。

放課後児童の夏休みの取り組み

議員 夏休み期間中の児童クラブの対応は。

子育て支援課長 児童クラブの運営は、午前8時から午後6時まで、8月13日〜15日は盆休み。支援員の研修は県で実施の認定資格研修の受講。有田町での支援員は、業者委託で、不足の際は随時補充している。

議員 子ども教室事業の取組状況は。

生涯学習課長 小学校区では、昨年11月から取り組んでいる。6月から翌年2月まで夏・冬休みを除く毎週水曜日の放課後午後3時15分から4時30分までの短い時間の中で、地域の人との交流、体験活動を目的とし、今後地域のコディネーター、サポーターなどの協力により運営していく。

防災機能も持つ多目的な道の駅の建設は

答 財政的に困難、時期が来れば検討したい



中島 達郎 議員

防災機能も備えた道の駅

国の取り組みは

議員 道の駅の整備や建設に対する助成は、建設課長 建設には、社会資本整備総合交付金事業としての防災安全交付金があり、国より標準、57・5%の補助あり。

議員 全国の現状は、

総務課長 全体の約2割（平成25年）が防災機能を持つ。熊本地震では、避難場所や物資の提供、情報発信、自衛隊等の支援基地として機能した。

議員 災害時などの有事の際には、避難宿泊施設や、救援部隊の中継基地としても機能する。また、平時には鹿島市が実施しているような、大学駅伝チームの合宿所として活用したら、陸上をする子どもたちの意識向上にもつながる。この様な多目的な道の駅の建設は、

町長 現在は財政的にも難しい。

高齢者へのゴミ出し支援

町の現状は

議員 ホームヘルパー制度の利用状況は、健康福祉課長 家事援助の訪問介護ヘルパー利用は、164人（3月分）。

議員 令和18年には65歳以上の人口が3割強を占め高齢化が進むが、ステーション方式のゴミ回収で大丈夫なのか。

健康福祉課長 町の高齢化率は、内山地区で47・4%（5月末）の所も現在、生活支援コーディネートーターを社協に委託し配置。また「地域支援まごの手事業」として高齢者のゴミ出しや買物代行等を手伝う有償ボランティア制度もある。将来的に通いの場が、各地区の生活支援の起点的場として機能できないか検討中。

議員 生ゴミ減量化を助けるリサイクル支援は、住民環境課長 各種支援補助利用の申請が、近年

皆無により補助制度を廃止。また、町では個人の再生肥料の買い上げは、制度上行っていない。

小学生の英語教育

来年度5・6年教科化

議員 授業の中で、ピグメントは顔料や色素、ライステラスは糊田というように、地元関連の英単語は教えられるのか。教育長 現在、正式教科として移行の中、文科省のWE CAN（教材）を使用しているが、自分の町や地域の文化を英語で表現する題材もある。また、有田キッズ検定には、英語版もある。中部小では外国語教科のモデル校としての研究発表の際、児童が製作した有田のお寺や神社を英語で表現した有田スゴロクマップを紹介しており、地元に関連した英単語を取り入れた授業も可能だと思いうので推進していきたい。

議員 授業の中で、ピグメントは顔料や色素、ライステラスは糊田というように、地元関連の英単語は教えられるのか。

議員 子どもたちが親しみを感じる英語併記の案内板を増やして欲しい。



龍門の清流

まちの観光予算

最新な話題に対応

議員 80年代、当時の若い女性に人気の英国のロックグループ、クイーンのボーカル故フレディ・マーキュリーは、熱烈的な古伊万里ファンで知られ、昨年11月クイーンの映画が公開されると、彼が来日中頻繁に訪れた古伊万里の展示で有名な栃木の栗田美術館に、例年の1・5倍、当時ファンだった購買意欲の高い中高年層の女性客を中心に押し寄せた。この客層を古伊

議員 80年代、当時の若い女性に人気の英国のロックグループ、クイーンのボーカル故フレディ・マーキュリーは、熱烈的な古伊万里ファンで知られ、昨年11月クイーンの映画が公開されると、彼が来日中頻繁に訪れた古伊万里の展示で有名な栃木の栗田美術館に、例年の1・5倍、当時ファンだった購買意欲の高い中高年層の女性客を中心に押し寄せた。この客層を古伊

耕作放棄地の活用

名水百選で育てる野菜

議員 龍門は清水として有名だがダムの水質 値は。また、この水を使い耕作放棄地で西洋野菜（鎌倉野菜等）を栽培してみています。上下水道課長 は、季節や水深により6・5〜7。

農林課長 町内でも既に栽培され実績のある生産者もおり、今後西洋野菜の普及は耕作放棄地解消の策として、関係機関と協議し農業振興に役立てたい。



岳川 淳彦 議員

今後の陶器市の在り方は

答 リピーターを増やす環境づくりを目指す

第116回陶器市の反省

全体の反省会の実施

議員 これまでの反省会を踏まえて、どのように対応したか。

商工観光課長 昨年の反省も踏まえて今年度は、シャトルバスの増便、仮設トイレの増設やAEDの設置場所の案内もしている。なお、今年の反省会は議会で出席できないため、商工観光課職員が参加する。陶器市期間中に、職員が10力所の案内所に従事しており、そこで出された意見やクレームなどについては、商工会議所へ伝えている。意見は多岐にわたるが、参加負担金や家賃の件をはじめ、ガイドマップ、駐車場、トイレ、シャトルバス、集客イベントなどが出ている。

商工観光課長 圧倒的に商品についてのクレームが多い。次にトイレで不衛生、場所が分からない、数が少ないなどの内容である。他は、シャトルバスの乗り場が分からないもあるが、大半のことは案内所に対応している。

議員 今後、更に集客増を目指す対応は。

商工観光課長 陶器市は大きな転換期を迎えている。今後、更にお客様を増やすというよりも、満足度の向上やおもてなしの充実により、リピーターを増やす環境づくりを目指して行きたいと考えている。

議員 陶器市の主催は、商工会議所だが、時代の流れや生活変化などに対応する時期が来ていると思う。運営が圧迫する中で、町からの補助金や助成金など出ているが、大変厳しい状況である。存続さえ危ぶまれる中で、次世代につなぐことが大事になる。この小さな町

に1週間で120万人もの集客があるこの規模のイベントは、全国をみてもそう多くはない。町おこしや、活性を願うなら絶対のチャンスと思う。県の地場産業でもあり、県と町、商工会議所や町民が一体となり発展する事を願う。



陶器市で賑う上有田駅前

危険箇所再確認

議員 町内の老朽化が進むダムや農業用ため池は大丈夫か。

建設課長 有田ダムは築60年、竜門ダムは築44年ともに検査の結果コンクリートなどの劣化もなく問題は無い。古木場ダムは築37年、ダムの堤体に問題は無いが、ダム余水吐(こ)にヒビ割れが生じたため補修工事を行った。また、器具類にも不具合が生じたため、器具の補修や更新、電気設備の更新などを行い、令和2年までに約3億3千万円かけて整備中である。農業用ため池については、4力所の補修要請があり、今年度は3力所を整備する予定。小さいため池を含め、11力所に危険性があり、地元負担金が納付可能な箇所から随時整備を進めていく。

議員 国道35号バイパスのトンネル付近や三代橋北交差点付近など、山や河川の危険箇所の把握と改善のための工事の進捗は。

建設課長 山の危険箇所は県の森林整備課で調査

済みである。三代橋北交差点付近の工事は令和2年に終了予定である。河川については、町内で浸水区域として16力所が整備の対象として挙がっており、仏の原と黒川地区が完了。昨年からは戸矢大野地区を整備中。

議員 道路全般の危険箇所と、地区からの要望は。

建設課長 町道の道路防災関係では、再点検を実施中である。町道の橋梁修繕関係では、昨年末で19力所の橋梁の補修工事を行った。今年度は10力所の予定。道路のくぼみについては、職員で対応できるものは処理している。路肩の崩れは業者をお願いしている。地区からの要望書で16件中12件が完了。今年度3件の工事予定。申請却下1件。

余水吐(よすいばけ)とは、余剰水を排水させる設備のこと

ふるさと納税 規制対象となった理由は

答 返礼品割合(3割以下)に消費税を含めていなかったためと思われる



原田 一宏 議員

ふるさと納税

議員 今年6月1日ふるさと納税の新制度(「返礼品は地場産品・調達額は寄付額の3割以下・寄付募集の適正な実施」の3基準を満たした自治体のみを対象指定)がスタートした。有田町は寄付指定期間が4カ月短縮される限定市町になっているが、対象になった理由は何か。

総務課長 返礼品割合(3割以内)の中に、消費税を含めるか否かの明確な判断がなされていなかった。有田町は消費税を含めていなかったが、

指定(制度に基づく税優遇あり)	
期間	自治体数
2019年6月1日 ～20年9月末	1740
2019年6月1日 ～9月末 (期間限定)	43 有田町・唐津市・ 武雄市・小城市・ 吉野ヶ里町・上峰町など
不指定(税優遇なし)	
期間	自治体数
今後検討 少なくとも 2020年9月末まで で参加できない	4 静岡県小山町 大阪府泉佐野市 和歌山県高野町 佐賀県みやき町

ふるさと納税新制度の指定状況(東京都は不参加)

昨年消費税を含めた返礼品の調査があり、それに抵触したようである。

議員 今回の指定期間は6月～9月までだが、それ以降はどうなるか。

総務課長 7月に10月以降の継続を新たに申請することと推察されるので、認可されるかと思っている。

議員 今後の見通しは。

総務課長 魅力ある返礼品を充実させ、寄付支援を受けられるようにしていきたい。

議員 企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)の取り組み状況は。

総務課長 現在は無い。

特殊詐欺

議員 「オレオレ詐欺」などの特殊詐欺が後を絶たない。最近では、現金振り込みから電子マネー型プリペイドカードのカード番号を聞き出す手口へと変わってきている。町内の現在の被害状況は。

住民環境課長 専門相談員への相談件数は81件あり、19件が特殊詐欺相談である。平成30年度の被害は確認されていない。

議員 アポ電(資産状況や現金の保管方法・家族構成などを聞き出す)からの住宅押入りや金品強盗、さらに、財産差し押さえ詐欺やカードすり替え詐欺、ネットを使った副業トラブルなど新手法の詐欺が横行している。これら新手法の詐欺への対応は。

住民環境課長 ターゲットになりやすい高齢者を対象に、特殊詐欺や新手法の詐欺対応の出前講座を

行っている。国民生活センターから提供される注意喚起情報を基に、手口などをお知らせして、被害防止と町民周知に努めている。

消防関連

議員 新たな消防備品の配備計画は。

総務課長 消防団の要望を聞き、必要に応じて、予算の範囲内で対応していきたい。

議員 防火水槽・消火栓の設置状況は。

総務課長 糸魚川の大規模火災以降、町でも消防水利の重点整備計画を作成している。地図上で分割した町内289区画中、238区画は防火水槽やため池などの何らかの水利があるが、51区画については整備されていないので、優先順位をつけて整備し

町名	加入率	市名	加入率
有田町	3.8%	唐津市	7.4%
吉野ヶ里町	12.1%	鳥栖市	7.6%
白石町	14.5%	武雄市	8.6%
大町町	21.5%	伊万里市	10.4%
みやき町	25.0%	小城市	11.0%
玄海町	25.0%	佐賀市	13.5%
上峰町	30.5%	鹿島市	17.0%
太良町	42.0%	多久市	23.1%
基山町	---	神埼市	38.7%
江北町	---	嬉野市	---

議員の消防団加入率(嬉野市・基山町・江北町は資料なし)

ていく。

議員 消防団団長から女性消防団員の不足解消と役場職員の消防団加入の要望が出されているが、議員の消防団加入についてどう思うか。

総務課長 議員の加入に対し、積極的ではなかつたので、課長会を通じ、

職員は加入促進をお願いしたい。また、職員に対して、随時お願いしたい。町長 3年、5年と時間をかけて働きかけたい。

その他の質問
観光振興



池田 榮次 議員

ふるさと納税の規制強化
認識が甘くなかったか

答 7月の再申請で税制優遇に努める

ふるさと納税制度

制度への認識の甘さ

議員 町長は「ふるさと納税を前年度よりも積極的に進める」としたが、規制強化の認識が甘かったと思う。新年度予算は規制を見越して減額したが見通しが甘くないか。

町長 昨年度の実績(約9億円)から新年度は6億円を計上した。9月までの期限付きについては7月に再申請して税制優遇措置の継続に努める。

制度の在り方も疑問

議員 寄付を分散して各地の返礼品を貰い、居住地から住民税や所得税の還付を受ける。寄付金欲しさに自治体は躍起となり、明確な基準を示さず規制強化した総務省。制度の在り方も疑問だ。町長 県の指導で町長会も、制度の疑問点を出し合っって国に提案したい。

随意契約の継続と公社名

議員 返礼品選定で随意契約の継続は問題だ。地方自治法施行令にも商工会議所との適用除外規定はない。再委託先の「株式会社。町は社名変更を請求すべきだ。

町長 その名称は商工会議所を中心に協議された結果だと思う。

返礼品は地場産品を

議員 町の返礼品は、人間国宝や現代の名工の手ほどきによる焼き物体験認定農家に民泊する棚田米、シャインマスカットの収穫体験など、町の独自・獨創性を活かして地場産品を開発すべきだ。ふるさと納税は町に対するご寄付(税金)。町が汗をかくことは当然の務めで第三者機関に支払う間接経費(税金)を無駄に使わずに済む。総務課長 色々なご提案

も受けている。今後も経費節減に努めたい。

南部工業団地の造成

県との折半事業か

議員 37haから団地用に20ha造成すると17ha程が法面等になる。法面や緑地帯、敷地内道路、調整池、取り付け道路、町道や水路・水道整備、河川改修、進出奨励金なども県との折半対象か。

町長 まちづくり課長 基本的に37haの造成部分は折半対象で、周辺道路や水路・水道整備、奨励金などは町の負担となる。

議員 折半事業の対象を

明確にすべきだ。町長 造成事業は折半という説明を行ってきた。詳細は県を含めた今後の協議や進出企業と調整していくこととなる。

企業誘致と税収

議員 政府の月例経済報告や地元新聞も「企業の

投資は先行き懸念」とあった。企業誘致の時代は終わったとの説もある。企業誘致で税収がプラスだとは思えない。撤退の進言も副町長の職務だ。

副町長 経済は動く。その波を上手く捉えたい。工業団地の造成は働く場所の確保が目的だ。企業は法人税を払うし、人件費の支払いで所得税への跳ね返りもあり、税収は一概に言えない。撤退が必要な時は進言する。

音楽会、アリタクラス

町の「協力」範囲

議員 8月に2日間、クラシックと有田焼を融合させた音楽会を磁石場と記念堂で開くポスターに町も「協力」とあるが、商工観光課長 交流人口の増加や地域資源の発信に繋がる事業として実行委員会でも指導・助言する。有田の歴史、自然、文化、芸術の発信に有効

な機会だと判断する。金銭面での援助などはない。会場料などはそれぞれの施設で契約される。

議員 安全対策は。

商工観光課長 野外イベントは磁石場管理者の立場で対応し、担当課は多面的に対応する。不測の事態は主催者が対応する。議員 過去の実績や主催者の信用調査は。商工観光課長 各地での実績がある。信用調査はしていない。

町長 町の社会的評価も高まる。初年度の実績の積み上げが大事だ。

交通安全対策

二ノ瀬入口国道拡幅

議員 国道202号二ノ瀬入口の拡幅交渉の経過は。大山小近くの歩道拡幅と陥没箇所の改修を。建設課長 国からは前向きな発言を聞いている。大山小学校近くの歩道拡幅と陥没箇所は、県と連携して改修する。

「災害弱者の個別計画」の進捗状況は

答 個別に通知し、準備をしている



松永 俊和 議員

防災体制の充実と進捗

議員 平成29年9月議会
の一般質問で早急にハザ
ードマップ作成や、監視
カメラ設置を求めていた
が進捗は。

総務課長 今月の広報に
記載しているが、マップ
は今年度作成し、全戸配
布する予定だ。河川監視
カメラについては、配備
済だが集中監視システム
を準備している。

議員 同じ9月の質問で、
子ども達や保護者の防災
意識を高めるための防災
教育を土曜授業や日曜参
観日を行う提案をしたが。
教育長 職員訓練は行
ったが、子ども達や保護
者との防災訓練や心肺蘇
生法(AED)や消火訓
練などはできていない。
議員 子ども達にとって
訓練体験を通して親子で
有意義な時間を持てるの
で検討してほしい。
教育長 PTAの親子行
事等で検討する。

議員 2月19日の紙面に
よると、県下の避難計画
達成率が22%で、「緊急
時の支援が懸念される」
とあり、有田町はまだ未
着手と報道された。「災
害弱者の個別計画」整備
の進捗は。

個別計画整備の目的とは
自力避難が難しい「要支援
者」の名簿作成を義務化、民
生委員や自治会、自主防災組
織など関係者が事前に情報共
有し、災害時に近隣住民が支
援員となり情報伝達や避難誘
導を担うため。

健康福祉課長 町内の対
象者に向けて、事前に名
簿作成や情報提供など制
度周知のため、個別に本
人の同意を得る書類を配
布し、3分の1程度の同
意が得られた。個別計画
についてはこれからだ。
議員 昨年、有田では自
主防災組織連絡協議会が
設立されたが、その後活
動状況は。
総務課長 協議会の活動
としてはない。
議員 県の呼びかけで、
1月に伊万里市で「住民

主体の避難所運営訓練」
が行われたが、平成29
31年度と県の呼びかけが
あったはずだ。連絡協議
会として、有田でできな
かったのか。すでに白石
町・伊万里市と行ってい
る。今年も鳥栖地区での
開催予定であるが、参加
することは可能か。



戸杵での避難所運営訓練の様子

総務課長 平成29年度に
県の説明があつたかもし
れないが、改めて県から
案内はなかった。12月に
伊万里市から参加の呼び
かけがあつたが、定員に
限りがあるので参加しな
かった。鳥栖地区でも同
じと思われるが、傍聴が
可能であれば、連絡協議
会へ呼びかけてみたい。

町長 減災・防災訓練は
重要であり、機会があれ
ば取り入れたい。

治山・治水対策

議員 以前(昭和の頃)
に整備された岩崎踏切傍
の県道法面や、中ノ原地
区のコングリート壁面の
ひびなど風化・経年劣化
による痛みがひどい。治
山・治水対策で再点検を。
建設課長 治水は伊万里
土木事務所、治山関連
は農林事務所が管轄だが、
治山関連の進捗で、東地
区は平成29年度に127
カ所の点検を完了。西地
区では147カ所を今年
度外部委託で調査する予
定。

観光推進関連

議員 町の第2次総合計
画で日本版DMO候補法
人に登録の有田まちづく
り公社と連携し、観光地

経営という新たな視点に
基づいた観光地域づくり
を推進とあるが、現状と
進捗は。

商工観光課長 平成30年
度は有田観光地域づくり
調査事業として有田町・
有田焼の観光マーケティング
調査を行った。今年
度は、増加する訪日外国
人にスポットを当てた事
業やキャッシュレス決済
対策に取り組む。

議員 近年の陶器市の傾
向として、焼き物の購入
目的から、行楽目的の来
場者が増加している。来
場者は陶器市の賑わいや
自然環境や焼き物の技・
生活文化などを求め来場
されている。

提案だが、内山地区の
中央部に「幸平遺跡」が
ある。交番裏手の官舎跡
地を利用し、有田の歴史
や文化を紹介する施設を
整えれば、有田らしい新
たな名所になる。通りの
傍で、焼き物以外の有田
の魅力を楽しんでもらう
ために、検討を。



古賀 四郎 議員

小学生の英語教育に対する対応は

答 先生の確保・準備に不安はない

英語教育・プログラミング学習

議員 来年度より小学5・6年生で英語教育、プログラミング学習が正式教科となるが、先生の確保や準備など不安はないか。

教育長 小学校の先生は複数の教科を持ちながら英語の勉強もされているので心配はない。

議員 プログラミング学習への対応はどうか。

教育長 プログラムに基づき進めていくので混乱はないと思う。

議員 小学校の先生になる志願者がここ数年減少している。原因として、長時間労働・事務量の増大などが上げられるが、働き方改革での改善は進んでいるのか。

教育長 様々な問題はあるが現場と一体になり、改善している。

不登校問題

議員 不登校の実態と対策はどうか。

教育長 両中学校で3月末において不登校25人、不登校気味8人となっていたが、4月の時点で計13人と改善している。

議員 本人や家族が一番苦しむ。登校を強いるのではなく、本人にあった教育環境、学びの場の整備で、校長室学習や転校制度、寺子屋学習など子どもの将来を考えた対策が必要では。

教育長 個々に対応した環境づくりは行っているつもりだ。これからも、家庭・学校・町と連携をとりながらゼロを目指し取り組んでいく。

学力低下問題

議員 ここ2年間の高校進学から見ると、学力が低下しているように感じ

るが実際にはどうか。

教育長 極端に悪化しているとは考えていない。

その時その時で中高一貫校を希望する生徒や他の進路を希望する生徒がいるので個人差が出てくる。全体として注視はしている。

有小解体

議員 解体前にコミュニケーションスクールの会議は開催されたのか。ダンブ運行開始時間の件や育英橋通行の件、財政厳しい折、有小的の備品処分や売却の件などで地域住民や学校関係者との協議が持たれていればスムーズな行程がもてたのでは。

議員 コミュニティスクール導入校なので解体に際し、会議を開催してあらゆる角度からの議論を

尽くすべきだったと思う。

プール使用の件

議員 校舎解体中のプール使用はどうか。

議員 校舎解体中のプールを利用し、バスにて送迎するように費用も予算化している。

議員 夏休み中におけるプール利用の機会の確保はどうか。

議員 今年度は何かと不便をおかけするが各家庭にて対応をお願いしたい。

エアコン使用

議員 有田小学校が最初のエアコン稼動になるが電気代の負担と稼動条件や電源の管理はどうか。

議員 町内の学校6校分の予算はおり込み済、電源は職員室にて管理し17以下で暖房、28以上で冷房を使用する規定となる。

議員 解体事業やエアコン稼動も含め、幅広く対応が求められる事案なのにコミュニケーションが開催されなかったことは残念である。



有田小学校解体風景

英語指導
来年度より新学習要領では小学校5、6年生で英語が正式教科となる。これまで5、6年生で実施していた外国語活動は3年生に早められる。

プログラミング教育
人口知能(AI)などの情報技術の革新を見越し、基本的なコンピュータの操作やプログラミング的思考の育成

新幹線問題を佐賀・長崎両県関係市町で連携を

答 知事と20市町の首長会議でも取り上げている



樋渡 徹 議員

観光産業

▽新幹線の必要性

議員 有田は、40年間農業で栄えてきたが、食器類の大量生産の時代が終わり、今後、町が発展していくためには、観光が一つの目玉である。幕末には藩の厳しい財政の中、国防や新産業へ投資したが、結果として日本の歴史を動かした。佐賀・長崎両県関係市町が協力して、早急に新幹線問題の解決の手段はないのか。
町長 知事と県内の20市町の首長との会議でも、新幹線の協議はしている。

有田町自殺対策推進対策の目標

▽数値目標

議員 2026年までの削減目標は30%以上となっているが、目標値はあくまでもゼロにすべきではないのか。
健康福祉課長 国の大綱

と県の計画を勘案して作成している。

▽自殺対策を支える人材の育成

議員 2028年まで、年1回ではなく、養成人数の確保がいいのでは。
健康福祉課長 今年度より、郡PTA主催の研修で対象者は保護者と先生となっているが、毎年開催することによって増やせると考えている。

▽チラシの設置

議員 10年後に5カ所ではなく、すぐに実現可能では。
健康福祉課長 既に5カ所設置している。今後公共施設以外でも考えている。

▽SOS教育のあり方

議員 10年後、町内6校を目標となっているが、「どのような指導や教育」をいつまでに目標では。
学校教育課長 SOSの

出し方には様々な方法がある。この計画に基づき、今後10年間、6校全体で進める。

▽推進本部設置要綱

議員 町長が本部長で教育長ほか各課長が委員での策定となっているが、町民との付き合いが深い民生児童委員や老人クラブ役員などは必要なかったのか。
健康福祉課長 各課で実施している事業と自殺対策を有効的に結び付けるかがポイントであった。今後は、本計画を実効性のあるものにするために、関連のある団体と連携をとり町全体で取り組む。

虫歯対策

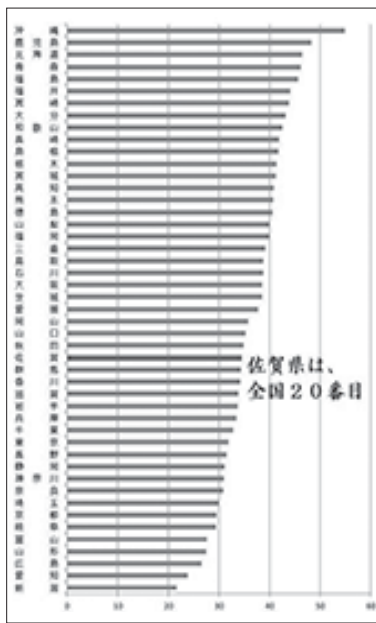
▽小学校、中学校での予防が重要

議員 新潟県の12才児の虫歯保持者は、他県に比べて格段に少ない。週1回のフッ素洗口実施率全国平均は19%であるが89%と徹底している。乳児健診や町民向け健康診断でも、口腔ケアは必須では。
健康福祉課長 乳児健診では、お母さんに対して指導している。一般の町民については、個別に町内の歯科医にて個別検診方式で行っている。

中学生のピロリ菌の除菌

議員

WHOの国際がん研究機関は、「胃がんの99%はピロリ菌が原因」といっている。ピロリ菌を保菌している子どもがピロリ菌を放置すると、15%ほどが将来胃がんになるといわれている。佐賀県は、県全体で中学生対象のピロリ菌の除菌に取り組んでいるが、除菌時の抗生物質の副作用には、重症化した場合に失明や死亡の危険性もあるとの意見もある。昨年、日本小児栄養消化器肝臓学会は、検査や除菌を行わない提案をしている。中学校での除菌は強制ではないと聞いているが、除菌者の割合は明確か。
教育長 生徒の95%が一次検査を実施しているが、保菌者の割合や人数は公表されていない。結果は周りの生徒たちにも知られないようになっている。



▲12才児の都道府県別虫歯本数



今泉 藤一郎 議員

外国資本による買収から有田を守る施策を

答 強い危機感があるので何らかの施策をしたい

東京都千代田区立
麹町中学校に学べ

議員 麹町中学校では、チーム医療のようなものだが学年全員担任制によって、保護者や生徒間でのトラブル、先生との信頼関係を損なった場合などに、適応する教員などが対応できるようにしたとのことだが、どう思うか。

教育長 中学校では教科担任制で受け持ちが変わり、そういう意味では全員担任制と言えるが、チームを組んで課題解決や生徒を育てていくことは非常に大切。

議員 慣例を見直し宿題と定期テストは廃止して、単元が終わる毎に小テストを実施し、例えば60点で合格点に達していないと思う生徒には希望者に再チャレンジを与えている。分かなかった40点の部分を生徒が自ら勉強して満点を取れるように頑張ることで、宿題を廃

止。結果、習熟することができている。これにどう思うか。

教育長 しつかりと理解度を測り、不足があれば補う。授業の終わりに小テストをしたり、先の授業の確認をするなど積み重ねていくことは大事。

議員 麹町中学校長が「子ども達のためになっているかを第一に考えるように」と言い続けてきたことと、校長の存在が教員一人ひとりに変化をもたらす、問題解決に向けて取り組むことができている。有田町での取組は、教育長 麹町中では生徒主導で先生と協力して課題を解決し、リーダーシップを育てているが、まずは、自校の課題を把握し、解決するためには何が必要なのか考えていく学校になるよう、指導をしていく。

目指せ本来の
「コミュニティスクール」

議員 外国では選挙で選ばれた5〜6人による理事会があり、理事会は学校運営や人事権を持っている。例えば、私立の学校に近いイメージ。ところが日本の場合はコミュニティスクールになっても、従来通り学校の責任者は校長で、予算や人事に関しては教育委員会が掌握しているが、学校運営委員会はどのような働きと権限を持つのか。

教育長 学校経営方針について校長に意見を述べることができ、地域の人からの要望として予算



今年度からコミュニティスクールを実施している大山小学校

要求ができる。人事に関して意見を述べることは柔らかく捉えている。

議員 有田町では議会の文厚委員会、教育委員会、学校教育課、学校評議員などの外郭が関わっている。三鷹市のように本来のコミュニティスクールを目指せ。

まずは相談窓口の開設を

議員 俗に言う、ひきこもりは社会問題となっている。町に相談窓口はないが8050問題に対して厚労省は、就労準備支援事業費やひきこもり支援の充実費の予算を確保している。有田町の認識は、健康福祉課長 同様の困難事例が出てきている。高齢者の問題でもあり、連携して対応をしている。町長 相談窓口がないのは不備で、できるだけ窓口を作るようにしたい。皆さんが社会で働ける環境を町全体で作っていく必要がある。

有田の土地・建物を守れ

議員 国土に関しては外国人土地法があり、外国人の土地所有を規制する規定で「国防上必要とする地区については、政令で外国人及び外国法人の土地取得などを制限することができ」旨を定めてある。それに該当しない土地・建物に対しての法律や政令はあるのか。

まちづくり課長 外国人土地法の政令等は当初あったが、現在は政令がなく効力がない。

議員 本来、外国人の土地取引を規制する法律があつて然るべきと思うがそれがないので、現在「土地利用の適正化」型の条例を制定している10の県と市などがある。有田町でも条例の制定や何らかの規制が必要と考えないか。

町長 強い危機感を持っているので条例を制定するのが良いのか。何らかの施策を検討したい。

町道「南原原宿線」新設道路事業の全体概要は

答 概略事業費12億円、令和7年4月の開通を目指す



藤 誠一郎 議員

南原原宿線道路
新設事業

議員 H29年度12月の一般質問・答弁を振り返ると、JR佐世保線高架下の冠水対策や中部小学校通学路の確保などの目的や課題がある。速やかに実務を進めて欲しい。4月に地元説明会が行われたが今年度の事業内容は、建設課長 現在、道路詳細設計・有田川に架設する橋梁詳細設計・用地取得のための測量を、今年度からR2年2月までの業務期間で遂行中。また地権者や家屋補償対象者に対しても、事前打ち合わせなどを終了させる予定である。

議員 路線の必要性の認識はあるか。

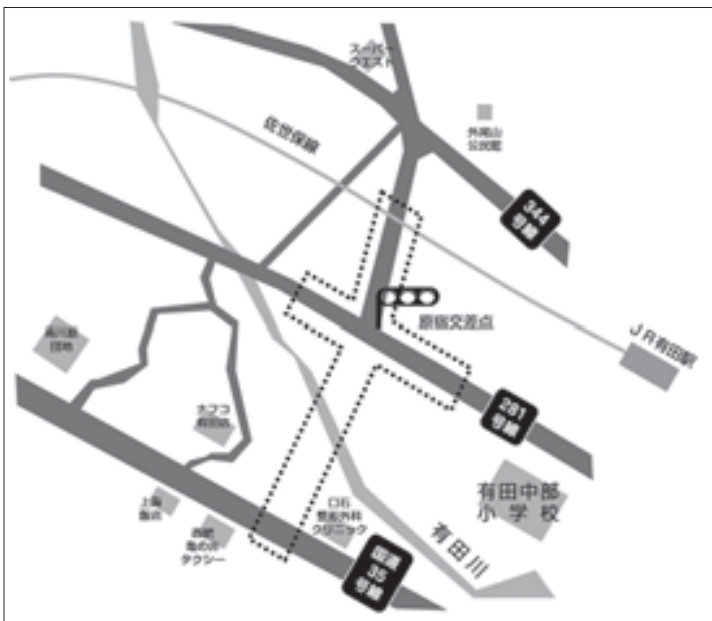
町長 予算の関係でスケジュールは遅れているが、当事業は国道35号線と県道大木有田線を結ぶ重要なインフラであり早急に整備したい。周囲にはアリタセラ（旧有田焼卸団

地）・有田駅・中心市街地があり、物流面や社会生活基盤を支える道路として、また将来的な交通ネットワークに対しても効果が発揮できると思う。

議員 昭和時代かつ町合併時からの長年の計画で大切なインフラ整備である。災害対策や通学路拡充によるメリットのほか、企業誘致など派生効果も考えられる。路線活用時

期や全体概要など今後の展開は。

建設課長 正式な実施設計について完了してはいないが、概略事業費として12億円を想定。主なスケジュールは、R3年度までに用地取得・家屋補償移転の契約締結、R4年度下半期から工事を着手し、最終的にはR7年4月上旬には道路を開通させたい。



南原原宿線（仮称）の該当箇所（略図）

一般会計等財務
書類4表

議員 財務書類4表が町ホームページにて公開されているが、データ作成の意図や活用は。

財政課長 財務書類4表は企業会計に用いられる発生主義の考え方に基いて作成している財務資料で、現金主義の公会計に比べて、行政サービスを提供するための「資産」や将来支払わなければならない「負債」の状況が把握できるようにするため、ホームページ等で外部に公表している。

議員 「広報ありた」の誌面に解説も掲載されたが、今まで町民からの意見や反応は。また財務4表を整備することで、具体的な効果はあるのか。

財政課長 H20年度決算からホームページや広報で公表しているが意見等はない。H26年度までは作成基準が複数存在したため比較・分析・活用し

にくかった。H27年度からは総務省統一基準により財務書類を作成しているため、他自治体と比較できる状態となった。ただし期末一括仕訳のため、公開時期が遅くなる問題があり、現状では公表自体が主目的になっている。

議員 効果的な活用案として、町職員の研修や議員・行政関係者などの情報共有をおこない、将来的で課題解決に向けた予算編成や事業計画への利用はどうか。

副町長 貸借対照表などの財務資料・データには一部の職員を除いて慣れていないので、まずは読みこなす能力を養い、将来的には課題発見や現場の共通認識につながるよう有効的・効率的に活用できれば良いと考える。



蒲原 多三男 議員

教育の無償化実施により
若者、子どもへ支援拡大が始まるが

答 教育の平等と未来への人づくりの意義は大きい

教育無償化について

幼保支援

議員 今年の10月から始まる教育の無償化は、幼児・私立高校・高等教育と3つの分野がある。幼稚園、保育園は3歳から5歳児（平成31年4月1日で3歳以上）は全てが対象。0歳から2歳は住民税非課税世帯が対象になる。町民の方は、他の制度についても町の「子育て支援課」に問い合わせる。幼保の無償化対象になるのは何人か。

学校教育課長 508人（3～5歳）と396人（0～2歳）が該当する。

議員 幼保教育の中で課題や、改善すべき取り組みとして町はどうか。

子育て支援課長 町立・私立ともに保育士不足が続いている。今後は更にハローワーク、県の保育士協議会への募集を強めていく。

私立高校

議員 私立高校は、無償化を年収590万円未満の世帯を対象に令和2年度までに実施。国が30万円を助成し、「就学支援金」を拡充する。この対象者は。

学校教育課長 町内で約120人が私立高校へ通っている。

議員 この制度や高校就学支援制度、私立高校無償化を知らないという「情報ギャップ」問題とも言われ（武蔵野大学報告書）、高校自体が把握していないとの調査もある。皆さんに周知を。

高等教育無償化

議員 高等教育無償化は、新入学生だけでなく在学生も該当する。これは住民税非課税世帯と、年収380万円未満世帯が対象。全国の高校に日程などが載ったリーフレットが配布されるので、自分が通う高校への問い合わせを。高等教育無償化の

対象者数は。

学校教育課長 大学、短期大学、高等専門学校、専門学校が対象で、現在の町出身在籍者は推計500～600人である。

子どもの教育無償化の意義

議員 教育無償化は、令和の時代が変わる中、教育分野での象徴とも言えるくらいの歴史的な意義があるものと思うが。学校教育課長 人生100年時代を見据え、人づくりの柱となりうるものであり、意義があると考える。

教育長 貧困と負の連鎖を断ち切る無償化の意義は大きい。

町長 教育の平等性は大事、未来への投資ともなる。

子どもの貧困

議員 OECD（経済協力開発機構）によれば、

認知症との共生

日本の7人に1人の子どもが貧困とされ、国内の6人に1人が朝ご飯を食べられない現状。そこで国内にて、「子ども食堂」というご飯を食べられない子どもに、地域の人たちが場所・食材・人手を提供する運動が、この3年間で10倍の3000カ所に広まり運営されている。有田町社会福祉協議会でも昨年、「オレンジ食堂」として80人の子どもに昼食の提供事業をされた。地域への広がりをと思うが。

子育て支援課長 「子ども食堂」として長く続けるための側面支援を考える。

議員 認知症は、「絶望から希望」へと変わっている。一部の専門職の方が2000年頃からは、そこから自分らしく・生きがいの日々に・自分が支え手になるなどと唱えているが、町内での前向きな対処は。

健康福祉課長 社協で高齢者を対象にカフェを開催。多世代交流センターでもカフェエリアを作る予定。



少子化対策 子どもを産み育てやすい町独自の施策は

答 町としてできる施策を考えていきたい



梶原 貞則 議員

有田町独自の

少子化対策

議員 日本の出生数は平成29年、96万5千人と初めて100万人を割った。総務省統計局の資料のこれからの予想では、令和2年の出生数は90万2千人、約50年後の令和47年には55万7千人と半減する。総人口は令和2年1億2500万人、令和47年8808万人と、出生数の減少と共に人口も毎年減少し続けるということ。昨年度の有田町の出生数は何人か。子育て支援課長 平成30年度の出生数は103人。今の中学生1学年が有中、西中合わせて約200人。その半分になっている。このままでは、どんどん減少していくばかりである。

大切な宝だ」という市民の共通認識が生まれた。出産を奨励するために、1人の場合600万円、2人の場合1900万円、3人の場合3900万円の財政支援がなされ大きな成果をあげ、15年間で出生率が2・0を超えるように回復した。政府も10月から、改正子ども・子育て支援法により、幼児教育無償化策により、子育て支援をしていくということだが、有田町として、より子どもを産みやすい、育てやすい施策が必要かと思う。たとえば、0才から2才までの保育料無償化をした場合、どのくらいの予算が必要か。また、0才から2才までの給食費無償化、3才から5才までの給食費を無償化した場合どのくらいの予算が必要か。子育て支援課長 0才から2才までの保育料無償化の場合、約4790万円。また、0才から2才までの給食費無償化で、

1280万円、3才から5才までの給食費無償化で、1750万円が必要である。
議員 フランスのような子どもを産み育てやすい町独自の少子化対策を取ってはいかがが。
町長 少子化は大変な課題で、町としてできる施策を考えていきたい。

電動アシストレンタサイクルの増車による観光客サービスの

議員 近年、レンタサイクルで町内を観光している方たちをよく見かける。レンタサイクルの利用状況は。商工観光課長 レンタサイクルは、観光協会が運営している。30年度の利用状況は1798回、そのうち電動アシスト自転車は8台で952回、スポーツタイプは6台で693回、普通タイプが10台で153回。29年度は1580回、電動アシスト865回、スポーツタイプ590回、普通125回である。
議員 29年度より30年度が大幅に増加している。特に電動アシスト自転車は865回から952回と増えている。有田町は、有田駅から上有田方面の坂、またアリタセラへの急な坂が多い。観光客のサービスのためにも電動



電動アシストレンタサイクル

先進地に学ぶ教育施策

議員 大阪市立大空小学校では、「すべての子どもの学習権を保障する学校を作る」という目標のもと、児童数220人中、特別支援の対象となる生徒数は30人を超えている。すべてが同じ教室で学び、その教室で問題があれば、他の先生がサポートする。不登校は「0」ということである。先進地の学校に学んでどうか。
教育長 学ぶところが多くあるので、学校側とも協議していきたい。

松尾議長 全国町村議会議長会会長に就任

松尾議長が、全国町村議会議長会の会長に就任しました。任期は令和元年7月17日から2年間です。現在、松尾議長は佐賀県町村議会議長会の会長を務めており、このたび九州町村議会議長会の推薦を経て、7月に東京で開催された全国町村議会議長会臨時総会において全国の会長に選出されました。



臨時総会の様子（7月17日・東京）

松尾議長あいさつ

このたび、伝統ある全国町村議会議長会の第35代会長の重責を担うこととなりました。誠に身に余る光栄に存じますとともに、その責任の重さを痛感しているところであります。地方創生のさらなる推進と開かれた議会を目指し、全国町村議会の活性化に向けて誠心誠意努力いたす所存であります。

全国町村議会議長会とは

現在全国に926ある町村議会による連合組織。地方議会の円滑な運営と地方自治の振興発展に寄与することを目的に活動している。また「地方六団体」の代表として、地方税財源の充実強化や地方分権改革の推進など、各団体共通の目的を果たすため、政府・国会に対し、政策提案・要望活動を行っている。

町 の 話 題 第13回 ほたるまつり 開催される

有田町の美しく豊かな自然環境を次世代に受け継ぎ、大切にしていこうという取り組みの一環として、ほたるまつりが5月25日に開催されました。イベントは、有田町役場東出張所特設会場で行われ、猿川溪谷や有田川沿いでは蛍が幻想的な舞を披露してくれました。親子、仲間、園児たちが折り紙で蛍をつくるイベントや、かき氷、射的などの夜店も立ち並び、シャトルバスも運行され多くの来場者でにぎわいました。このイベントは、毎年この時期に開催されており、来年もたくさんの蛍たちと出会えるよう、環境美化に町民ごぞって取り組んで行かねばと思います。



第13回有田ほたるまつりの様子
(写真提供：有田観光協会)

議会傍聴について

本会議を傍聴することができます。ご希望の方は議会事務局へお問い合わせ下さい。
46 - 2117

議長交際費支出状況(平成31年4月～令和元年6月)

項目	件数	支出額	備考
会費	3	22,000円	行政懇談会負担金ほか2件
雑費	2	8,434円	東地区戦没者追悼式供花料ほか1件
合計	5	30,434円	

行政視察受け入れ報告



太良町議会
経済建設常任委員会視察
(4月25日)
有害鳥獣対策について



沖縄県中部地区
町村議会議長会視察
(5月15日)
観光事業の取り組みについて

議会広報発行特別委員
委員長 福島日人士
副委員長 古賀四郎
委員 諸隈洋介
委員 岳川淳彦
委員 樋渡徹
委員 立部正則

九州北部地方に梅雨入りが発表され、観測史上最も遅い記録を更新したが、少雨に伴うダム、ため池などの貯水量低下で、家庭用水や農業用水など心配される。待ち望んだ恵みの雨ではあるが、突然のゲリラ豪雨による災害なども懸念され、今後も油断はできない。日ごろから防災に対する備えを忘れないように心がけたい。この時期は湿度が高く、気温や気圧がめまぐるしく変化し、自律神経の働きが乱れ体調不良を起こしやすい季節でもある。適度な運動を取り入れて生活リズムを整えて体質改善に努めたい。それに加えて大切な毎日の食事。おすすめの一品として、ぜひ献立の中に入れてほしいのが味噌汁。味噌は、古くからある日本の調味料で腸内環境を整え免疫力を高め、ストレスにも効果があるとの研究報告もある。具だくさんの味噌汁はヘルシーで健康的な理想食。これからも町民の皆さまの健康を願い、防災意識を高めて住みよい、災害に強い町になるように努めたい。
(淳彦)

あ
と
が
き